

経 済 透 視 図

116

貿易DXの動向

レーヤーのうち、荷主

企業、貿易プラットフォーム（基盤）提供事業者、政府について、その現状と課題を指摘

に発展している一方。課題としては、ユーザ向けのルール整備など、電子船荷証券の導入、工知能（AI）、機械学習、IoTなどの革新的な技術を活用して、貿易プロセスを効率化し、より効率的で包括的な、持続可能な貿易エコシステムを育成することが重要とされている。

手続きデータ活用に課題

貿易業務に関するデータ効率化が目指されてきた中、10年代後半以降、課題とされてきた非効率で複雑なペーパーワークや事務プロセスをDX化・一元化する動きが進んでいる。これを踏まえ、経済産業省は、「貿易プラットフォームの利活用推進に向けた検討会」を開催、24年3月



SMBC日興証券
第二プライベート・
コーポレート・
アドバイザー部
副部長
坂本慎吾

の提供事業者について「経済財政運営と改革の基本方針」などにおいて、貿易手続きのデジタル化ならびにサプライチェーンの強靱化に言及している。課題としては、DX化に向けたルール整備など、電子船荷証券の導入、工知能（AI）、機械学習、IoTなどの革新的な技術を活用して、貿易プロセスを効率化し、より効率的で包括的な、持続可能な貿易エコシステムを育成することが重要とされている。

無断転載・複写禁止